

栃木市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2023

1. 目的

栃木市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、栃木市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）において、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置付け

アクションプログラムは、栃木市建築物耐震改修促進計画「第3章 2. 住宅の耐震化の促進」に基づき策定する。

3. 取組内容・目標・実績

計 画		自 己 評 価	
令和5年度の取組内容		前年度(令和4年度)の取組実績	
【財政的支援】 <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の所有者等の求めに応じ耐震診断士の派遣を実施 木造住宅の耐震改修費（補強設計費含む）に対する一部補助を実施 木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施 とちぎ材を使用する木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施 		【財政的支援】 <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施 木造住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施 木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施（とちぎ材を使用する耐震建替え費に対する補助を含む） 	
【普及啓発等】 <p>①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は固定資産税の納税通知書に啓発用チラシを同封（市内全戸対象に実施） 令和5年度は市内約150戸の戸別訪問を実施（年2回継続実施） <p>②耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明により耐震改修等を促進 耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修等を行っていない者に対して電話等による促進 <p>③改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修事業者に対する耐震改修に係る講習会を実施（年1回以上） 耐震改修事業者リストの公表（市ホームページ） <p>④市民への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙、地域コミュニティFM（FMくらら）等により耐震改修の必要性の周知を実施 各種イベント、出前講座による普及啓発の実施 耐震普及パンフレット等により制度周知を実施 		【普及啓発等】 <ul style="list-style-type: none"> 耐震相談窓口の設置（常時） 耐震普及パンフレットの配布・説明（常時） 『広報とちぎ』による制度周知を実施（5月） 戸別訪問（10月） ⇒新型コロナウイルス感染拡大防止のためポスティング 納税通知書に啓発用チラシを同封（全戸対象：4月） FMくららを活用しPR活動を実施（8月、2月） 改修事業者技術力向上講習会（10月） ⇒新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本建築防災協会 HP「木造住宅耐震化推進講習会」のWeb受講の周知 木造住宅耐震相談会（炬火イベント：7月） 出前講座『木造住宅の耐震化について』の実施（9月） 	
令和5年度目標		前年度までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断士派遣申請戸数 30戸 耐震改修費補助戸数 10戸 耐震建替え費補助戸数 27戸 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 令和3年度 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断費補助戸数 15戸 耐震改修費補助戸数 6戸 耐震建替え費補助戸数 22戸 耐震診断費補助戸数 22戸 耐震改修費補助戸数 3戸 耐震建替え費補助戸数 20戸 	
		前年度(令和4年度)の課題	改善策
		<ul style="list-style-type: none"> 今後も耐震事業の推進に向け、耐震化の必要性及び補助制度等の普及啓発を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントにおける普及啓発や、パンフレット等により耐震支援制度の更なるPRを積極的に行う。

4. 検証・公表

社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、必要に応じて検証し、見直しを行う。アクションプログラムの取組に伴う実施・達成状況について、市のホームページで公表する。